

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 影島 光

TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	146,172	15.9	9,021	△15.7	8,278	△26.4	5,918	△25.7
2019年3月期第2四半期	126,127	10.0	10,706	4.9	11,244	6.7	7,961	9.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 3,397百万円(△42.9%) 2019年3月期第2四半期 5,946百万円(△36.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	57.46	—	—	—
2019年3月期第2四半期	77.34	—	—	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	397,386	—	244,572	—	—	51.8
2019年3月期	414,549	—	244,500	—	—	49.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 205,698百万円 2019年3月期 204,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2019年3月期	—	—	21.00	—	—	—	24.00	—	45.00
2020年3月期	—	—	24.00	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	24.00	—	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	6.9	22,500	△15.5	22,500	△15.4	14,800	△13.2	—	143.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	103,714,442株	2019年3月期	103,651,442株
2020年3月期2Q	668,544株	2019年3月期	667,521株
2020年3月期2Q	103,009,140株	2019年3月期2Q	102,950,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による影響が顕在化し、減速基調で推移しました。国内は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢や日韓関係の悪化に加え、消費税増税の個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、国内での自動車販売が堅調でしたが、中国、米国、欧州など主要市場での販売が低迷し、全体としては前年同期を下回りました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンの販売低迷に加え、液晶ディスプレイ関連の一部で生産調整の動きが出始めるなど、厳しい状況が続きました。製パン・製菓関連分野は、国内での節約志向の高まりにより消費が低迷し、さらに食品ロスの削減や人手不足等への対応が課題となっています。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『BEYOND 3000』の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大（樹脂添加剤、化学品、食品）」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」に基づき、中長期的な成長を見据えた施策を強力に推し進めています。樹脂添加剤では、三重工場でもリオレフィン用添加剤の設備が完成し、グローバル市場でのさらなる拡販に向けた準備が整いました。情報・電子化学品では、鹿島工場とADEKA KOREA CORP.で最先端の半導体メモリに使用される高誘電材料の設備が完成しました。機能化学品では、相馬工場でも潤滑油添加剤の設備増強が完了し、千葉工場でも水系ウレタンの新設備が稼働し、環境配慮型製品のさらなる拡販に向けた供給体制を整えました。食品では、艾迪科食品（常熟）有限公司で加工油脂の増設工事が完工し、販売拠点として新設した広州分公司を活用することで、中国市場における事業のさらなる拡大を進めています。環境・エネルギー分野では、SPAN及びグラフェンのパイロットプラントを相馬工場に設置し、次世代二次電池向け等にサンプル出荷を開始しました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,461億72百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は90億21百万円（同15.7%減）、経常利益は82億78百万円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億18百万円（同25.7%減）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は812億59百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は87億67百万円（同13.0%減）となりました。

①樹脂添加剤

ポリオレフィン用添加剤は、自動車部材の軽量化等に寄与する核剤や食品容器等に使用される透明化剤の販売が米国を中心に好調に推移しましたが、海外での汎用酸化防止剤等の販売が想定を大きく下回りました。

家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、安定した供給体制が評価され、中国、欧州等での販売が好調に推移しました。

可塑剤・塩ビ用安定剤は、主に米国、中国、東南アジアでの需給悪化と価格競争の影響により、総じて販売が低調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少や為替の影響等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

②情報・電子化学品

情報化学品は、期後半にかけて中国等での液晶パネル減産の影響を受け、光硬化樹脂や重合開始剤の販売が伸び悩みましたが、半導体リソグラフィ用途で使用される光酸発生剤の販売は好調に推移しました。

電子材料は、DRAM向け高誘電材料や液晶パネル関連向けエッチング薬液等の販売が伸長しましたが、半導体市況の停滞が続くなかで、NANDフラッシュ向け製品等の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売単価の低下や為替の影響等により、前年同期に比べ増収減益となりました。

③機能化学品

界面化学品は、化粧品向け特殊界面活性剤や塗料・粘接着剤向け反応性乳化剤の販売が海外を中心に好調に推移しました。また、自動車のエンジンオイルに使用する潤滑油添加剤の販売が堅調でした。

機能性樹脂は、電子機器の接着用途でエポキシ樹脂関連製品の販売が好調に推移しました。一方で、塗料、コーティング等に使用される水系樹脂の販売が苦戦しました。

工業用薬剤は、日用品用途で使用されるプロピレングリコールの販売が堅調に推移しましたが、市況低迷の影響を受けた過酸化製品の販売が苦戦し、全体としては前年同期を下回りました。

機能化学品全体では、積極的な設備投資に伴う固定費の増加等により、前年同期に比べ増収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は345億93百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は4億39百万円(同18.2%増)となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子・デザート市場での販売拡大に注力し、おいしさや食感の向上に加え、省力化に貢献する機能性マーガリン等の販売が引き続き伸長しました。しかしながら、製パン業界での菓子パン類の販売不振や食品ロス対策に伴う需要減少の影響を受け、マーガリン、ショートニング類等の販売が振るわず、全体としては低調に推移しました。

海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発等により、中国、東南アジアで製パン、製菓向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は261億18百万円(前年同期比-)、営業損失は6億34百万円(同-)となりました。

なお、当事業の第2四半期業績は、農薬需要の季節的要因から、売上高、営業利益ともに低い水準にとどまる傾向があります。

当事業の主力である農薬は、国内では、天候不順による需要減を要因とする顧客の在庫調整の影響等により、販売が低調に推移しました。海外では、ブラジル市場の回復による需要増加を受け、南米地域での販売が好調でした。一方で、アジア地域は、インドでの天候不順の影響等から、販売が低調でした。

医薬品は、足白癬分野で外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ171億63百万円減少(前期比4.1%減)し、3,973億86百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少です。

負債につきましては、前期末に比べ172億36百万円減少(前期比10.1%減)し、1,528億13百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少です。

純資産につきましては、前期末に比べ72百万円増加(前期比0.0%増)し、2,445億72百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年8月9日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,585	58,826
受取手形及び売掛金	93,416	75,383
有価証券	3,006	1,506
商品及び製品	40,330	39,265
仕掛品	6,395	5,910
原材料及び貯蔵品	23,379	21,176
その他	8,420	9,266
貸倒引当金	△447	△431
流動資産合計	233,087	210,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,341	32,759
機械装置及び運搬具（純額）	36,240	38,178
土地	29,802	29,669
その他（純額）	10,288	12,930
有形固定資産合計	108,672	113,537
無形固定資産		
技術資産	9,450	8,953
顧客関連資産	3,131	3,051
その他	5,013	4,851
無形固定資産合計	17,596	16,856
投資その他の資産		
投資有価証券	37,293	36,255
その他	17,899	19,832
投資その他の資産合計	55,193	56,088
固定資産合計	181,462	186,482
資産合計	414,549	397,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,296	40,519
短期借入金	21,718	19,664
未払法人税等	4,197	2,428
賞与引当金	3,079	3,250
その他の引当金	745	444
その他	21,118	24,328
流動負債合計	107,156	90,635
固定負債		
社債	11,812	12,320
長期借入金	19,617	17,001
退職給付に係る負債	18,853	19,074
その他の引当金	225	237
その他	12,384	13,543
固定負債合計	62,893	62,177
負債合計	170,049	152,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,944	22,994
資本剰余金	20,023	20,084
利益剰余金	148,630	152,063
自己株式	△825	△827
株主資本合計	190,772	194,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,098	9,344
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	1,867	67
退職給付に係る調整累計額	△2,411	△2,282
その他の包括利益累計額合計	13,807	11,383
非支配株主持分	39,919	38,873
純資産合計	244,500	244,572
負債純資産合計	414,549	397,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
売上高	126,127	146,172
売上原価	96,367	108,378
売上総利益	29,759	37,794
販売費及び一般管理費	19,052	28,772
営業利益	10,706	9,021
営業外収益		
受取利息	132	227
受取配当金	221	356
持分法による投資利益	152	118
為替差益	113	—
その他	355	294
営業外収益合計	975	997
営業外費用		
支払利息	204	543
為替差損	—	767
その他	233	429
営業外費用合計	437	1,740
経常利益	11,244	8,278
特別利益		
固定資産売却益	—	530
段階取得に係る差益	67	—
負ののれん発生益	205	—
特別利益合計	272	530
特別損失		
固定資産廃棄損	186	210
環境対策費	—	234
特別損失合計	186	445
税金等調整前四半期純利益	11,331	8,363
法人税、住民税及び事業税	2,871	2,731
法人税等調整額	31	△617
法人税等合計	2,903	2,113
四半期純利益	8,428	6,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,961	5,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	8,428	6,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	△711
為替換算調整勘定	△2,049	△2,265
退職給付に係る調整額	124	127
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	△2,481	△2,851
四半期包括利益	5,946	3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,717	3,494
非支配株主に係る四半期包括利益	229	△96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,331	8,363
減価償却費	4,889	6,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	492	406
固定資産廃棄損	186	210
受取利息及び受取配当金	△353	△583
支払利息	204	543
為替差損益 (△は益)	15	111
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,991	16,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439	2,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	954	△14,937
その他	△1,201	△153
小計	12,934	20,286
利息及び配当金の受取額	590	752
利息の支払額	△192	△491
法人税等の支払額	△3,568	△4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,763	16,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	8,200	4,506
有価証券の取得による支出	△6,100	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△6,989	△6,966
無形固定資産の取得による支出	△397	△540
投資有価証券の取得による支出	△313	△13
有形固定資産の売却による収入	18	1,038
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△341	△1,106
長期貸付けによる支出	△1,027	△1,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,543	—
その他	213	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,280	△7,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,257	△1,694
長期借入れによる収入	6,909	100
長期借入金の返済による支出	△5,790	△2,710
配当金の支払額	△2,275	△2,484
社債の発行による収入	—	2,494
社債の償還による支出	—	△1,687
その他	△857	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,244	△7,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△787	△589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,939	404
現金及び現金同等物の期首残高	48,902	56,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,841	56,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が2,156百万円増加し、流動負債の「その他」が427百万円及び固定負債の「その他」が1,744百万円増加しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得価格の当初配分額の見直し)

前第2四半期連結会計期間において、日本農薬株式会社及びその子会社を連結子会社化したことにより、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定及び取得原価配分の見直しを行っていません。

当該見直しにより、暫定的に算定されたのれんの金額7,910百万円は、8,116百万円減少し、負ののれんの金額が205百万円となりました。のれんの減少は、無形固定資産の増加13,119百万円、有形固定資産の増加2,479百万円、その他投資の増加676百万円、繰延税金負債の増加5,763百万円、非支配株主持分の増加2,394百万円によるものです。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益が205百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,895	35,219	—	120,115	6,012	126,127	—	126,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	65	14	—	79	7,153	7,232	△7,232	—
計	84,961	35,233	—	120,194	13,165	133,360	△7,232	126,127
セグメント利益	10,080	372	—	10,452	685	11,137	△430	10,706

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△430百万円は、セグメント間取引消去額等を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

2018年9月28日に行われた日本農薬株式会社との企業結合に係る会計処理は、前連結会計年度末に確定しており、「ライフサイエンス事業」のセグメント資産が、107,955百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス事業」セグメントにおいて、2018年9月28日に行われた日本農薬株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定及び取得原価配分の見直しを行ったため、のれんの金額を修正しています。詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	81,259	34,593	26,118	141,971	4,200	146,172	—	146,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	22	2	84	7,279	7,364	△7,364	—
計	81,318	34,616	26,121	142,056	11,480	153,536	△7,364	146,172
セグメント利益又は損失(△)	8,767	439	△634	8,572	697	9,270	△248	9,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△248百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しています。